

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社
 コード番号 1721 URL <https://www.comsys-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 真下 徹 TEL 03-3448-7000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	128,268	2.5	7,639	7.6	8,301	7.4	5,793	26.5
2025年3月期第1四半期	125,108	12.9	7,101	52.7	7,728	47.5	4,578	41.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 6,442百万円 (63.3%) 2025年3月期第1四半期 3,945百万円 (△19.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	49.32	49.22
2025年3月期第1四半期	38.36	38.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	504,987	377,925	73.4
2025年3月期	539,730	380,983	69.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 370,800百万円 2025年3月期 373,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620,000	0.9	45,000	△2.2	46,000	△1.4	31,000	3.1	263.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更: 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	133,000,000株	2025年3月期	133,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	16,040,750株	2025年3月期	15,301,840株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	117,474,446株	2025年3月期1Q	119,378,838株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー: 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
[期中レビュー報告書]	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、次のとおりです。

(単位：百万円)	当第1四半期 連結業績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
受注高	171,408	△ 6,570	△ 3.7%
売上高	128,268	+ 3,159	+ 2.5%
営業利益	7,639	+ 538	+ 7.6%
経常利益	8,301	+ 573	+ 7.4%
親会社株主に 帰属する四半期純利益	5,793	+ 1,214	+ 26.5%

前年同期と比較した各項目の主な増減要因は、次のとおりです。

受注高

通信キャリア事業では、通信品質向上工事（モバイル）が前期に引き続き好調に推移しましたが、前期に特定地域で高い需要があった屋外通信設備工事（アクセス）の受注量が減少しました。ITソリューション事業では、大型システム構築案件を受注しました。社会システム関連事業では、前期に電気設備工事の大型案件を獲得した反動を除けば順調に推移しました。その結果、受注高は前年同期比6,570百万円（3.7%）減の171,408百万円となりました。

売上高

通信キャリア事業では、NTT設備事業が通信品質向上工事（モバイル）の効果により前期に引き続き好調でしたが、NCC設備事業は設備投資の減少により低調に推移しました。ITソリューション事業では、情報端末の調達・保守案件が好調でした。社会システム関連事業では、データセンター案件や建物電気設備案件が堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比3,159百万円（2.5%）増の128,268百万円となりました。

損益

通信キャリア事業では、NCC設備事業は低調でしたが、NTT設備事業は好調に推移しました。ITソリューション事業は売上連動により好調に推移しました。社会システム関連事業も堅調に推移しました。その結果、営業利益は前年同期比538百万円（7.6%）増の7,639百万円、経常利益は前年同期比573百万円（7.4%）増の8,301百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1,214百万円（26.5%）増の5,793百万円となりました。

当社グループは、2025年5月9日に「コムシスグループ2030ビジョン」を発表いたしました。同ビジョンの達成に向け、グループ全体で事業基盤の強化に取り組んでおります。通信キャリア事業では、アクセス・モバイルの一体運営を通じて、技術者のマルチスキル化を推進しております。ITソリューション事業では、首都圏での一体運営を進め、技術者の最適配置を図っております。社会システム関連事業では、データセンター案件や大型高速道路案件を中心に、グループ連携による技術力向上に取り組んでおります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ34,743百万円減少し504,987百万円、負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ31,685百万円減少し127,062百万円となっております。

また、純資産は、利益剰余金の配当等により前連結会計年度末に比べ3,057百万円減少し、377,925百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月9日に発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,788	59,247
受取手形・完成工事未収入金等	207,770	142,942
未成工事支出金等	48,307	55,663
その他の棚卸資産	6,135	7,011
その他	26,881	27,978
貸倒引当金	△135	△120
流動資産合計	327,747	292,722
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	45,394	44,833
土地	76,917	76,919
その他（純額）	24,746	24,993
有形固定資産合計	147,059	146,745
無形固定資産		
のれん	216	181
その他	4,896	5,155
無形固定資産合計	5,112	5,336
投資その他の資産		
投資有価証券	31,261	31,902
その他	32,439	32,167
貸倒引当金	△3,889	△3,887
投資その他の資産合計	59,811	60,182
固定資産合計	211,983	212,264
資産合計	539,730	504,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	88,475	61,740
短期借入金	2,996	2,980
未払法人税等	10,650	3,219
未成工事受入金	6,961	9,516
引当金	286	180
その他	28,562	28,421
流動負債合計	137,932	106,059
固定負債		
長期借入金	13	8
再評価に係る繰延税金負債	1,248	1,248
退職給付に係る負債	12,671	12,727
役員退職慰労引当金	595	580
環境対策引当金	400	400
その他	5,885	6,038
固定負債合計	20,815	21,002
負債合計	158,747	127,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	75,487	75,507
利益剰余金	317,908	316,640
自己株式	△37,347	△39,808
株主資本合計	366,048	362,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,198	8,911
繰延ヘッジ損益	△0	△26
土地再評価差額金	△7,339	△7,339
退職給付に係る調整累計額	7,087	6,915
その他の包括利益累計額合計	7,945	8,461
新株予約権	1,106	1,132
非支配株主持分	5,883	5,992
純資産合計	380,983	377,925
負債純資産合計	539,730	504,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	125,108	128,268
売上原価	108,615	110,933
売上総利益	16,493	17,335
販売費及び一般管理費	9,391	9,695
営業利益	7,101	7,639
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	495	537
その他	185	243
営業外収益合計	683	783
営業外費用		
支払利息	5	6
賃貸費用	14	59
遊休資産費用	13	36
その他	23	18
営業外費用合計	56	121
経常利益	7,728	8,301
特別利益		
投資有価証券売却益	5	513
新株予約権戻入益	5	—
その他	4	16
特別利益合計	15	530
特別損失		
固定資産除却損	45	5
投資有価証券売却損	—	3
特別退職金	13	6
退職給付費用	147	—
事業構造改革費用	60	—
その他	5	1
特別損失合計	273	15
税金等調整前四半期純利益	7,470	8,816
法人税等	2,528	2,901
四半期純利益	4,942	5,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	363	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,578	5,793

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	4,942	5,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△858	724
繰延ヘッジ損益	1	△25
退職給付に係る調整額	△139	△171
その他の包括利益合計	△996	527
四半期包括利益	3,945	6,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,569	6,310
非支配株主に係る四半期包括利益	375	131

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								計
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	TOSYSグループ	つうけんグループ	NDSグループ	SYSKENグループ	北陸電話工事グループ	コムシス情報システムグループ	
売上高									
通信キャリア	21,108	7,486	5,840	7,906	9,658	4,861	2,935	—	59,797
ITソリューション	5,604	2,396	487	3,420	4,080	522	280	3,270	20,064
社会システム	33,847	760	1,370	1,951	4,893	1,409	545	—	44,779
外部顧客への売上高	60,559	10,644	7,699	13,279	18,632	6,794	3,761	3,270	124,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,639	112	190	822	135	199	86	506	3,693
計	62,199	10,756	7,890	14,101	18,767	6,993	3,848	3,777	128,335
セグメント利益又は損失(△)	4,167	150	146	1,109	784	213	63	333	6,968

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
通信キャリア	—	59,797	—	59,797
ITソリューション	—	20,064	—	20,064
社会システム	467	45,247	—	45,247
外部顧客への売上高	467	125,108	—	125,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,582	11,275	△11,275	—
計	8,049	136,384	△11,275	125,108
セグメント利益又は損失(△)	6,555	13,523	△6,422	7,101

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	TOSYSグループ	つうけんグループ	NDSグループ	SYSKENグループ	北陸電話工事グループ	コムシス情報システムグループ	計
売上高									
通信キャリア	21,231	5,681	5,282	8,072	10,214	4,804	2,893	—	58,179
ITソリューション	13,709	—	562	3,759	4,350	572	269	4,799	28,024
社会システム	29,042	265	2,072	2,112	6,216	1,271	618	—	41,599
外部顧客への売上高	63,983	5,946	7,917	13,944	20,781	6,648	3,781	4,799	127,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,194	258	210	1,045	140	166	63	783	3,861
計	65,178	6,204	8,127	14,989	20,921	6,814	3,844	5,583	131,664
セグメント利益又は損失(△)	3,981	△33	35	1,151	1,376	145	350	497	7,504

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
通信キャリア	—	58,179	—	58,179
ITソリューション	—	28,024	—	28,024
社会システム	465	42,065	—	42,065
外部顧客への売上高	465	128,268	—	128,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,142	12,004	△12,004	—
計	8,608	140,273	△12,004	128,268
セグメント利益又は損失(△)	7,001	14,506	△6,866	7,639

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より2,460百万円増加し、39,808百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

自己株式の取得

当社は2025年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、2025年5月12日から2025年6月30日までの期間に自己株式772千株を取得しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,542百万円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	2,560百万円	2,617百万円
のれんの償却額	247 "	34 "

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

コムシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 中川 隆之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮島 章
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 和年
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。